

対シエラレオネ共和国 開発協力方針

平成 31 年 4 月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

シエラレオネは、11 年間に及ぶ内戦終結後、2002 年以降、4 度にわたって平和裏に大統領・議会選挙を実施し、2007 年及び 2018 年には政権交代も行った。今後も平和と安定を維持することが、今後のシエラレオネの発展にとって極めて重要である。

度重なる内戦やエボラ出血熱の流行によって行政の担い手となる人材が失われたこと等に起因する脆弱な行政能力、限定的な政府歳入、ダイヤモンド等の鉱物資源生産に大きく依存した経済構造、若年層の失業、電力や道路等の経済インフラの不備、首都と地方との格差拡大など、多くの課題がある。これらの課題の改善に向けて支援することは、同国及び西アフリカ地域の安定と発展のためにも意義がある。

また、同国の開発指標は、いまだ世界最低レベルにある。国連開発計画 (UNDP) の 2017 年人間開発指標 (HDI) によると、同国は 188 か国中 184 位と深刻である。我が国 ODA 大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも、これらの開発指標の改善に資する支援の意義は高い。これらの課題に対し、シエラレオネ政府は、開発 5 か年計画を策定するために主要開発課題 8 項目 (教育、保健、水・衛生、マクロ経済開発、エネルギー、農業、汚職対策、セキュリティ) を挙げており、同計画に沿った支援を行い、信頼関係を醸成し、国際場裏での協力を含め二国間関係の強化を図る。

2. 我が国の ODA の基本方針 (大目標) : 開発の進展に向けた社会基盤・経済基盤の形成

シエラレオネは、鉱物資源・商品作物等の輸出の潜在性が高いが、国際資源価格の低下、内戦やエボラ出血熱の流行により、社会的・経済的基盤が弱体化し、経済成長が低下し、貧困が深刻となっている。同国において、人間の安全保障の観点から、平和と安定が確立・定着し、経済が発展し、貧困が削減されることは、西アフリカ地域の安定と発展にとっても重要である。我が国は、同国における開発の進展に向けて、同国の社会基盤の強化と経済基盤の整備への取組を支援する。

3. 重点分野 (中目標)

(1) 社会基盤の強化

以下の分野において、開発の担い手となる人的基盤の強化・開発環境の整備に取り組む。

① 保健・栄養

同国では、平均余命、5歳未満児死亡率、妊産婦死亡率、栄養失調関連指標等、多くの保健指標が極めて低い水準にある。これを改善するため、行政能力や保健衛生環境の向上に取り組む。

② 教育・職業訓練・行政能力強化

同国では、新政権の主要政策として初等・中等教育の無償化が進められている一方、教育の質の改善の必要性は極めて大きい。社会基盤となる人材育成のために、教育や行政の質の向上等に取り組む。

(2) 経済基盤の整備

① 農業及び食料安全保障の取組推進

同国はコメを主食とし、アフリカでも有数のコメ消費国である。アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）イニシアティブの対象国でもある同国では、政府がコメを重点農作物と位置付け、自給率及び生産性の向上に取り組んでおり、我が国の知見と技術力を活かし、特に同国の小規模農民の生産性・収益性の向上のための支援を行う。また、食料安全保障の観点等の状況に応じて食糧援助を実施する。

② 基礎的インフラの整備

経済成長及び公共サービスの提供に不可欠な基礎インフラは、内戦の被害等によってまだ脆弱である。我が国は、これまでの復興プロセスにおける支援実績及び技術力を活かして、電力分野等の基礎的インフラ整備を支援する。

4. 留意事項

(1) 同国には大使館の実館がなく、また JICA の体制も限定的（現時点ではフィールドオフィスがあるのみ）で、我が国の支援実施体制には制約がある。そのため、国際機関等を通じた支援も活用する。

(2) 支援に際しては、我が国の比較優位を活かしつつ、他の国・国際機関などと連携し、援助効果の更なる向上に努める。

(3) 同国の比較的安定した治安状況等を活かし、官民連携の促進に努める。

(了)

別紙： 事業展開計画